

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2011年9月30日から2021年8月10日まで	
運用方針	①主として日本を除くアジア（オセアニアを含む）のハイ・イールド債券（米ドル建て等）を実質的な主要投資対象とし、インカムゲインの確保と信託財産の成長を目指します。 ②高金利通貨に為替取引を行います。	
主要投資対象	りそなアジア・ハイ・イールド債券ファンド高金利通貨コース	投資信託証券
	日興 アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（クラス3）	アジア地域の米ドル建てのハイ・イールド債券等
	ライオン アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（クラス3）	
	マネーボールマザーファンド	わが国の公社債等
主 なる 組入制限	りそなアジア・ハイ・イールド債券ファンド高金利通貨コース	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 デリバティブの直接利用は行いません。 株式への直接投資は行いません。 同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
	日興 アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（クラス3）	有価証券の空売りは行いません。 純資産総額の10%を超える借入れを行いません。 投資信託証券への投資は行いません。
	ライオン アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（クラス3）	
	マネーボールマザーファンド	株式への投資は、転換社債の転換及び転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により取得したものに限るものとし、投資割合は信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドが主要投資対象とする投資信託証券の正式名称については後掲「■主要投資対象の投資信託証券の概要」をご覧ください。

りそなアジア・ ハイ・イールド債券ファンド 高金利通貨コース

第65期（決算日	2017年3月10日）
第66期（決算日	2017年4月10日）
第67期（決算日	2017年5月10日）
第68期（決算日	2017年6月12日）
第69期（決算日	2017年7月10日）
第70期（決算日	2017年8月10日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、「りそなアジア・ハイ・イールド債券ファンド 高金利通貨コース」は、このたび第70期決算を行いましたので、第65期～第70期中の運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。



損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル



<http://www.sjnk-am.co.jp/>

お問い合わせ先



クライアントサービス第二部 0120-69-5432

（受付時間 営業日の午前9時～午後5時）

■最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			債券組入率 %	投資信託組入率 %	純資産額 百万円
			税配	込金	騰落中率			
第8作成期	41期 (2015年3月10日)	円 7,622	円 220	% △ 2.1	0.7	91.4	18,768	
	42期 (2015年4月10日)	7,520	220	1.5	0.9	93.9	16,165	
	43期 (2015年5月11日)	7,328	220	0.4	0.8	94.8	15,117	
	44期 (2015年6月10日)	7,203	220	1.3	1.0	94.5	14,628	
	45期 (2015年7月10日)	6,813	220	△ 2.4	1.0	94.7	13,694	
	46期 (2015年8月10日)	6,581	220	△ 0.2	1.0	95.4	12,954	
第9作成期	47期 (2015年9月10日)	5,677	220	△ 10.4	1.0	94.7	10,732	
	48期 (2015年10月13日)	5,751	130	3.6	0.9	95.1	10,902	
	49期 (2015年11月10日)	5,744	130	2.1	0.7	95.0	10,900	
	50期 (2015年12月10日)	5,598	130	△ 0.3	0.8	96.1	10,312	
	51期 (2016年1月12日)	4,886	130	△ 10.4	0.9	94.4	8,461	
	52期 (2016年2月10日)	4,934	130	3.6	0.8	95.0	8,440	
第10作成期	53期 (2016年3月10日)	4,905	130	2.0	0.8	92.2	8,663	
	54期 (2016年4月11日)	4,856	70	0.4	0.9	93.8	8,601	
	55期 (2016年5月10日)	4,814	70	0.6	1.0	96.5	7,516	
	56期 (2016年6月10日)	4,901	70	3.3	0.9	95.9	7,434	
	57期 (2016年7月11日)	4,721	70	△ 2.2	0.9	96.9	6,997	
	58期 (2016年8月10日)	4,953	70	6.4	0.9	96.3	7,184	
第11作成期	59期 (2016年9月12日)	4,846	70	△ 0.7	1.0	97.0	6,762	
	60期 (2016年10月11日)	4,907	70	2.7	0.9	95.8	6,781	
	61期 (2016年11月10日)	4,837	70	0.0	1.0	96.9	6,591	
	62期 (2016年12月12日)	5,045	70	5.7	0.9	95.8	6,787	
	63期 (2017年1月10日)	5,075	70	2.0	0.8	96.1	6,455	
	64期 (2017年2月10日)	5,028	70	0.5	0.9	97.0	6,161	
第12作成期	65期 (2017年3月10日)	5,032	70	1.5	0.9	97.3	6,137	
	66期 (2017年4月10日)	4,846	70	△ 2.3	0.9	96.0	5,766	
	67期 (2017年5月10日)	5,040	70	5.4	0.9	96.5	5,965	
	68期 (2017年6月12日)	4,899	70	△ 1.4	1.0	96.5	5,779	
	69期 (2017年7月10日)	4,881	70	1.1	0.8	95.6	5,677	
	70期 (2017年8月10日)	4,895	70	1.7	0.9	96.4	5,736	

- (注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
 (注2) 基準価額及び分配金は1万円当たり(以下同じ)。
 (注3) 債券組入比率はマネーブルマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。
 (注4) 投資信託証券組入比率は「日興 アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(クラス3)」および「ライオン アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(クラス3)」の組入比率。
 (注5) 当ファンドは、「日興 アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(クラス3)」および「ライオン アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(クラス3)」への投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

■第65期～第70期の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		債券組入比率	投資信託組入比率
		円	騰 落 率		
第65期	(期首) 2017年2月10日	5,028	—	0.9	97.0
	2月末	5,146	2.3	0.9	97.5
	(期末) 2017年3月10日	5,102	1.5	0.9	97.3
第66期	(期首) 2017年3月10日	5,032	—	0.9	97.3
	3月末	5,089	1.1	0.9	96.2
	(期末) 2017年4月10日	4,916	△2.3	0.9	96.0
第67期	(期首) 2017年4月10日	4,846	—	0.9	96.0
	4月末	5,003	3.2	0.9	96.2
	(期末) 2017年5月10日	5,110	5.4	0.9	96.5
第68期	(期首) 2017年5月10日	5,040	—	0.9	96.5
	5月末	4,923	△2.3	1.0	97.0
	(期末) 2017年6月12日	4,969	△1.4	1.0	96.5
第69期	(期首) 2017年6月12日	4,899	—	1.0	96.5
	6月末	4,980	1.7	1.0	96.9
	(期末) 2017年7月10日	4,951	1.1	0.8	95.6
第70期	(期首) 2017年7月10日	4,881	—	0.8	95.6
	7月末	4,976	1.9	0.7	96.8
	(期末) 2017年8月10日	4,965	1.7	0.9	96.4

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

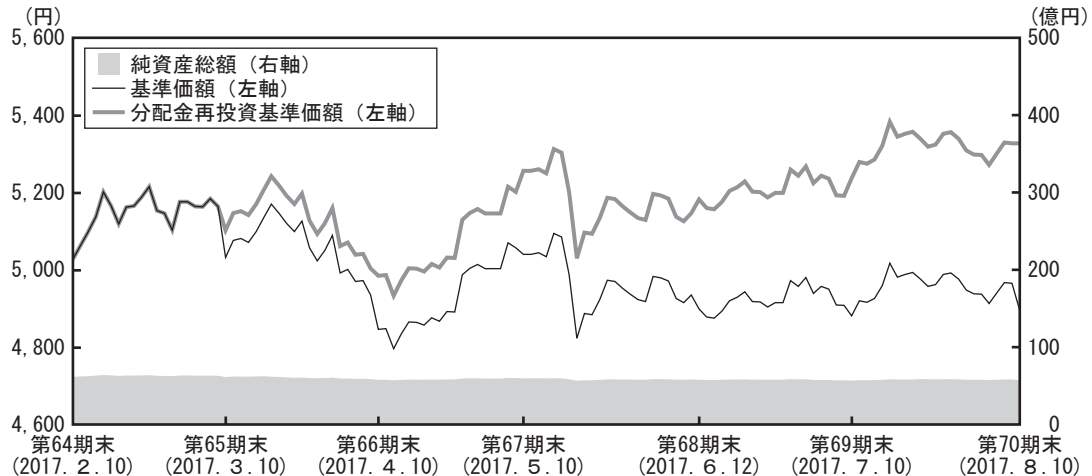
(注2) 債券組入比率はマネープールマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注3) 投資信託証券組入比率は「日興 アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(クラス3)」および「ライオン アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(クラス3)」の組入比率。

(注4) 当ファンドは、「日興 アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(クラス3)」および「ライオン アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(クラス3)」への投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

運用経過

■ 基準価額の推移



第65期首：5,028円

第70期末：4,895円（期中分配金合計420円）

騰落率：5.9%（分配金再投資基準価額ベース）

- ・分配金再投資基準価額の推移は、2017年2月10日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- ・当ファンドは、「日興 アジア・ハイ・イールド・債券・ファンド（クラス3）」および「ライオン アジア・ハイ・イールド・債券・ファンド（クラス3）」への投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

■ 基準価額の主な変動要因

主要投資対象である「日興 アジア・ハイ・イールド・債券・ファンド（クラス3）」および「ライオン アジア・ハイ・イールド・債券・ファンド（クラス3）」は、債券部分、為替部分ともにプラスに寄与し、分配金再投資基準価額の騰落率はプラスとなりました。

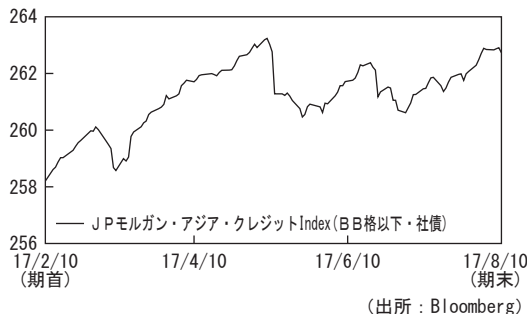
■投資環境

当期のアジア・ハイ・イールド債市場は上昇しました。

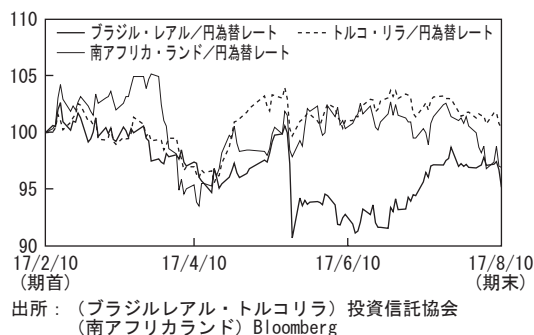
トランプ米大統領の掲げる税制改革に対する期待感や堅調な米国経済指標等を背景にリスク資産が上昇する中、アジア・ハイ・イールド債市場は期初から上昇基調となりました。香港の資源・農産物商社ノーブル・グループやインド通信大手リライアンス・コミュニケーションズの債務不履行に対する懸念が浮上し、5月中旬にかけて下落する場面もありましたが、その後は相対的に利回り水準が高いアジア・ハイ・イールド債券への旺盛な投資需要を背景に期末にかけて堅調に推移しました。

当期の為替市場は、米国の追加利上げ見通しやフランス大統領選挙など欧州の政治リスク、リビア空爆や北朝鮮を巡る地政学リスク等を背景に米ドルは対円で乱高下する展開となり、期末にかけて円高が進みました。高金利通貨については、テメル大統領の汚職関与疑惑が懸念されたことから、ブラジルレアルは5月中旬に大きく下落しました。また、ズマ大統領による財務相解任が懸念されたことから、南アフリカランドは3月下旬にかけて大きく下落しました。一方、トルコの内政不安や治安リスクが後退したことから、トルコリラは上昇しました。

市況の推移



為替レートの推移



(注1) 為替レートは対顧客電信売買相場の仲値を使用しております。

(注2) 為替レートは期首を100として指数化しております。

■当該投資信託のポートフォリオ

期を通じて、「日興 アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（クラス3）」および「ライオン アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（クラス3）」の投資比率を高位に維持しました。

（日興 アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（クラス3））

アジア・ハイ・イールド債券利回りが上昇（価格は下落）した一方、クーポン収入等が貢献し、債券部分はプラスに寄与しました。

ブラジルレアルが下落したものの、トルコリラが対円で上昇したことから、為替部分はプラスに寄与しました。

（ライオン アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（クラス3））

アジア・ハイ・イールド債券利回りが上昇（価格は下落）した一方、クーポン収入等が貢献し、債券部分はプラスに寄与しました。

ブラジルレアルが下落したものの、トルコリラが対円で上昇したことから、為替部分はプラスに寄与しました。

（マネープールマザーファンド）

安全性、流動性の高い残存期間1年未満の社債を中心に運用を行いました。

残存期間1年未満のプラス利回りの社債で運用することで、ポートフォリオ全体の利回りをプラスに維持しました。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、「日興 アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（クラス3）」および「ライオン アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（クラス3）」の投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

■分配金

収益分配金については、基準価額の水準等を勘案し、合計420円の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

<分配原資の内訳>

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
	2017年2月11日 ~2017年3月10日	2017年3月11日 ~2017年4月10日	2017年4月11日 ~2017年5月10日	2017年5月11日 ~2017年6月12日	2017年6月13日 ~2017年7月10日	2017年7月11日 ~2017年8月10日
当期分配金	70	70	70	70	70	70
(対基準価額比率)	1.37%	1.42%	1.37%	1.41%	1.41%	1.41%
当期の収益	70	70	70	70	70	70
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	5,945	5,955	5,967	5,977	5,987	5,998

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。

また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税引前)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託特有の会計処理により、「翌期繰越分配対象額」が基準価額を上回っている場合がありますが、実際に基準価額を超えて分配金が支払われることはありません。

■今後の運用方針

(りそなアジア・ハイ・イールド債券ファンド 高金利通貨コース)

今後も、「日興 アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(クラス3)」および「ライオンアジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(クラス3)」の投資比率を高位に保つことにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。

(日興 アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(クラス3))

慎重に金融政策の正常化を進めるとの7月FOMC(米連邦公開市場委員会)の結果等を受けて、当面米国金利は低水準でレンジ内の推移が続く見込みです。9月FOMCでFRB(米連邦準備理事会)がバランスシート縮小に踏み切るかどうか今後の焦点になると考えますが、利上げペースは引き続き段階的かつ緩やかなペースに留まるとの見方を継続します。また、ユーロ圏や日本の金融緩和スタンスについても当面継続される見込みです。このような環境下、引き続き先進国債券に比べて高い利回り水準にあるアジア・ハイ・イールド債市場への旺盛な投資需要は今後も続くとの見方を継続します。

(ライオン アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(クラス3))

ECB(欧州中央銀行)による量的金融緩和縮小やFRBのバランスシート縮小の方向性が当面は先進国債券市場のテーマとなる見込みです。一方で、アジア・ハイ・イールド債市場に対する投資需要は引き続き旺盛な状況にあり、今後もアジア・ハイ・イールド債市場への資金流入傾向は続くと考えます。

(マネープールマザーファンド)

安全性、流動性の高い残存期間1年未満の公社債を中心に運用を行う方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第65期～第70期		項目の概要
	(2017年2月11日～2017年8月10日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	25円	0.492%	(a) 信託報酬＝各期中の平均基準価額×信託報酬率(年率)× $\frac{\text{各期の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は4,996円です。
(投信会社)	(11)	(0.219)	ファンドの運用の対価
(販売会社)	(13)	(0.257)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(1)	(0.015)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.000	(b) その他費用＝ $\frac{\text{各期中のその他費用}}{\text{各期中の平均受益権口数}}$
(監査費用)	(0)	(0.000)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	25	0.492	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。

■ 売買及び取引の状況

○ 投資信託証券

(2017年2月11日から2017年8月10日まで)

		第 65 期 ~ 第 70 期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国 (邦貨建)	NikkoAM Asia Investment Series- NikkoAM AsiaHighYieldBondFund III	千口 180.713 (—)	千円 52,000 (—)	千口 553.607 (—)	千円 164,000 (—)
	Lion Global Investors Asian High Yield Bond Fund Class 3 (HYC)	138.804 (—)	52,000 (—)	424.345 (—)	164,000 (—)

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 金額の単位未満は切捨て。

○ 親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2017年2月11日から2017年8月10日まで)

		第 65 期 ~ 第 70 期			
		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
マネープールマザーファンド		千口 —	千円 —	千口 7,976	千円 8,000

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 金額は受渡代金。

■利害関係人との取引状況（2017年2月11日から2017年8月10日まで）

当ファンド及びマザーファンドにおける第65期～第70期中の利害関係人との取引はございません。

■組入資産の明細

○投資信託証券（邦貨建）

（2017年8月10日現在）

銘	柄	期首(第64期末)	第 70 期		期 末
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		千口	千口	千円	%
NikkoAM Asia Investment Series-NikkoAM AsiaHighYieldBondFund III		16,723.092	16,350.198	4,633,237	80.8
Lion Global Investors Asian High Yield Bond Fund Class 3 (HYC)		2,727.994	2,442.453	899,120	15.7
合 計	口 数 、 金 額	19,451.086	18,792.651	5,532,358	—
	銘 柄 数 <比 率>	2銘柄<97.0%>	2銘柄<96.4%>	—	—

（注1）合計欄の〈 〉内は、純資産総額に対する評価額の比率。

（注2）評価額の単位未満は切捨て。

○親投資信託残高

（2017年8月10日現在）

	期 首(第64期末)	第 70 期	期 末
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
マネープールマザーファンド	66,488	58,511	58,686

（注1）単位未満は切捨て。

（注2）当ファンドは、第70期末において、直接投資をする株式及び新株予約権証券の組入れはございません。

■投資信託財産の構成

（2017年8月10日現在）

項 目	第 70 期	期 末
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 証 券	5,532,358	94.9
マ ネ ー プ ール マ ザ ー フ ァ ン ド	58,686	1.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	236,695	4.1
投 資 信 託 財 産 総 額	5,827,740	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年3月10日現在) (2017年4月10日現在) (2017年5月10日現在) (2017年6月12日現在) (2017年7月10日現在) (2017年8月10日現在)

項 目	第 65 期 末	第 66 期 末	第 67 期 末	第 68 期 末	第 69 期 末	第 70 期 末
a 資産	6,257,021,504円	5,860,292,630円	6,088,877,315円	5,877,784,346円	5,767,421,083円	5,827,740,065円
コール・ローン等	218,237,829	259,025,610	268,079,568	234,480,850	283,738,176	236,695,152
投資信託証券(評価額)	5,972,096,191	5,534,592,834	5,754,116,912	5,576,616,012	5,424,996,222	5,532,358,228
マネーブルマザー ファンド(評価額)	66,687,484	66,674,186	66,680,835	66,687,484	58,686,685	58,686,685
b 負債	119,957,729	93,610,166	123,651,682	98,379,873	90,002,322	90,915,099
未払収益分配金	85,372,556	83,300,901	82,852,118	82,578,696	81,428,297	82,043,727
未払解約金	29,768,459	5,170,226	35,985,412	10,542,003	4,150,236	3,965,332
未払信託報酬	4,806,278	5,126,393	4,800,541	5,246,110	4,412,975	4,894,183
その他未払費用	10,436	12,646	13,611	13,064	10,814	11,857
c 純資産総額(a-b)	6,137,063,775	5,766,682,464	5,965,225,633	5,779,404,473	5,677,418,761	5,736,824,966
元本	12,196,079,556	11,900,128,856	11,836,016,874	11,796,956,603	11,632,613,916	11,720,532,431
次期繰越損益金	△ 6,059,015,781	△ 6,133,446,392	△ 5,870,791,241	△ 6,017,552,130	△ 5,955,195,155	△ 5,983,707,465
d 受益権総口数	12,196,079,556口	11,900,128,856口	11,836,016,874口	11,796,956,603口	11,632,613,916口	11,720,532,431口
1万口当たり基準価額(c/d)	5,032円	4,846円	5,040円	4,899円	4,881円	4,895円

(注1) 期末における1口当たりの純資産総額

第65期0.5032円、第66期0.4846円、第67期0.5040円、第68期0.4899円、第69期0.4881円、第70期0.4895円

(注2) 期末における元本の欠損金額

第65期6,059,015,781円、第66期6,133,446,392円、第67期5,870,791,241円、第68期6,017,552,130円、第69期5,955,195,155円、第70期5,983,707,465円

■損益の状況

自2017年2月11日 自2017年3月11日 自2017年4月11日 自2017年5月11日 自2017年6月13日 自2017年7月11日
至2017年3月10日 至2017年4月10日 至2017年5月10日 至2017年6月12日 至2017年7月10日 至2017年8月10日

項 目	第 65 期	第 66 期	第 67 期	第 68 期	第 69 期	第 70 期
a 配当等収益	102,452,049円	99,076,797円	98,614,701円	99,115,526円	96,936,807円	98,801,401円
受取配当金	102,463,655	99,091,132	98,628,090	99,129,576	96,947,076	98,816,250
受取利息	86	154	43	109	106	121
支払利息	△ 11,692	△ 14,489	△ 13,432	△ 14,159	△ 10,375	△ 14,970
b 有価証券売買損益	△ 9,227,533	△ 233,428,602	217,810,992	△ 175,982,427	△ 32,972,161	1,668,840
売買益	12,581	4,561,170	219,541,392	1,897,249	1,509,065	6,517,024
売買損	△ 9,240,114	△ 237,989,772	△ 1,730,400	△ 177,879,676	△ 34,481,226	△ 4,848,184
c 信託報酬等	△ 4,816,714	△ 5,139,039	△ 4,812,637	△ 5,257,503	△ 4,423,789	△ 4,904,810
d 当期繰越損益金(a+b+c)	88,407,802	△ 139,490,844	311,613,056	△ 82,124,404	59,540,857	95,565,431
e 前期繰越損益金	△ 4,483,479,520	△ 4,308,307,607	△ 4,473,999,927	△ 4,127,549,239	△ 4,208,222,658	△ 4,151,444,214
f 追加信託差損益金	△ 1,578,571,507	△ 1,602,347,040	△ 1,625,552,252	△ 1,725,299,791	△ 1,725,085,057	△ 1,845,784,955
(配当等相当額)	(6,270,844,430)	(6,132,536,682)	(6,106,460,867)	(6,109,776,943)	(6,029,925,289)	(6,099,983,164)
(売買損益相当額)	(△ 7,849,415,937)	(△ 7,734,883,722)	(△ 7,732,013,119)	(△ 7,835,076,734)	(△ 7,755,010,346)	(△ 7,945,768,119)
g 合計(d+e+f)	△ 5,973,643,225	△ 6,050,145,491	△ 5,787,939,123	△ 5,934,973,434	△ 5,873,766,858	△ 5,901,663,738
h 収益分配金	△ 85,372,556	△ 83,300,901	△ 82,852,118	△ 82,578,696	△ 81,428,297	△ 82,043,727
次期繰越損益金(g+h)	△ 6,059,015,781	△ 6,133,446,392	△ 5,870,791,241	△ 6,017,552,130	△ 5,955,195,155	△ 5,983,707,465
追加信託差損益金	△ 1,578,571,507	△ 1,602,347,040	△ 1,625,552,252	△ 1,725,299,791	△ 1,725,085,057	△ 1,845,784,955
(配当等相当額)	(6,270,844,706)	(6,132,537,083)	(6,106,461,029)	(6,109,777,572)	(6,029,925,412)	(6,099,983,774)
(売買損益相当額)	(△ 7,849,416,213)	(△ 7,734,884,123)	(△ 7,732,013,281)	(△ 7,835,077,363)	(△ 7,755,010,469)	(△ 7,945,768,729)
分配準備積立金	980,804,894	954,561,638	957,063,686	942,434,355	935,492,978	930,425,274
繰越損益金	△ 5,461,249,168	△ 5,485,660,990	△ 5,202,302,675	△ 5,234,686,694	△ 5,165,603,076	△ 5,068,347,784

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

注記事項（第65期～第70期）

第65期

- ・信託財産に係る期首元本額・期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	12,254,760,865円
期中追加設定元本額	173,039,070円
期中一部解約元本額	231,720,379円
- ・分配金の計算過程
 計算期間末に、経費控除後の配当等収益（97,672,226円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、収益調整金（6,270,844,706円）及び分配準備積立金（968,505,224円）を対象収益（7,337,022,156円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から85,372,556円（1万円当たり70円）を分配に充てることに決定しました。

第66期

- ・信託財産に係る期首元本額・期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	12,196,079,556円
期中追加設定元本額	173,053,530円
期中一部解約元本額	469,004,230円
- ・分配金の計算過程
 計算期間末に、経費控除後の配当等収益（93,979,876円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、収益調整金（6,132,537,083円）及び分配準備積立金（943,882,663円）を対象収益（7,170,399,622円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から83,300,901円（1万円当たり70円）を分配に充てることに決定しました。

第67期

- ・信託財産に係る期首元本額・期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	11,900,128,856円
期中追加設定元本額	86,202,579円
期中一部解約元本額	150,314,561円
- ・分配金の計算過程
 計算期間末に、経費控除後の配当等収益（97,154,304円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、収益調整金（6,106,461,029円）及び分配準備積立金（942,761,500円）を対象収益（7,146,376,833円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から82,852,118円（1万円当たり70円）を分配に充てることに決定しました。

第68期

- ・信託財産に係る期首元本額・期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	11,836,016,874円
期中追加設定元本額	290,164,045円
期中一部解約元本額	329,224,316円
- ・分配金の計算過程
 計算期間末に、経費控除後の配当等収益（93,900,762円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、収益調整金（6,109,777,572円）及び分配準備積立金（931,112,289円）を対象収益（7,134,790,623円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から82,578,696円（1万円当たり70円）を分配に充てることに決定しました。

第69期

- ・信託財産に係る期首元本額・期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	11,796,956,603円
期中追加設定元本額	66,707,847円
期中一部解約元本額	231,050,534円
- ・分配金の計算過程
 計算期間末に、経費控除後の配当等収益（92,547,877円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、収益調整金（6,029,925,412円）及び分配準備積立金（924,373,398円）を対象収益（7,046,846,687円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から81,428,297円（1万円当たり70円）を分配に充てることに決定しました。

第70期

- ・信託財産に係る期首元本額・期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	11,632,613,916円
期中追加設定元本額	306,953,449円
期中一部解約元本額	219,034,934円
- ・分配金の計算過程
 計算期間末に、経費控除後の配当等収益（94,012,327円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、収益調整金（6,099,983,774円）及び分配準備積立金（918,456,674円）を対象収益（7,112,452,775円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から82,043,727円（1万円当たり70円）を分配に充てることに決定しました。

マネープールマザーファンド：参考情報

当ファンド（りそなアジア・ハイ・イールド債券ファンド 高金利通貨コース）が投資対象としている「マネープールマザーファンド」の計算期間と、当ファンドの計算期間とは異なります。本情報は、りそなアジア・ハイ・イールド債券ファンド 高金利通貨コースの計算期間中におけるマザーファンドの状況を参考として掲載するものです。当該マザーファンドの直近決算の運用状況につきましては、後掲のマザーファンド運用報告書をご参照下さい。

■マネープールマザーファンドにおける主要な売買銘柄

○公社債

(2017年2月11日から2017年8月10日まで)

第 65 期		第 70 期	
買 付		売 付	
銘	柄 金額	銘	柄 金額
	千円		千円
536 東京電力	101,040		
39 野村ホールディング	100,825		
13 大和証券G本社	100,798		
29 ソニー	100,735		
34 日本郵船	100,495	—	—
13 武田薬品	100,421		
70 伊藤忠商事	100,209		
1 第一興商	100,193		
2 アプラスフィナンシャル	100,162		

(注1) 金額は受渡代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産の明細

下記は、マネープールマザーファンド（1,407,888千円）の内容です。

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

(2017年8月10日現在)

区 分	第 70 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
普 通 社 債 券	1,200,000 (1,200,000)	1,203,699 (1,203,699)	85.2 (85.2)	— (—)	— (—)	— (—)	85.2 (85.2)
合 計	1,200,000 (1,200,000)	1,203,699 (1,203,699)	85.2 (85.2)	— (—)	— (—)	— (—)	85.2 (85.2)

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) () 内は非上場債で内書き。

(注4) 当マザーファンドは、当期末において、株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

(2017年8月10日現在)

区 分	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
普 通 社 債 券	138 オリックス	1.6900	100,000	100,075	2017/08/25
	9 昭和シェル石油	0.9700	100,000	100,078	2017/09/15
	458 関西電力	1.8300	100,000	100,195	2017/09/20
	39 ソフトバンクグループ	0.7400	100,000	100,000	2017/09/22
	2 アプラスフィナンシャル	0.4500	100,000	100,049	2017/09/29
	536 東京電力	1.6720	100,000	100,738	2018/01/29
	39 野村ホールディング	0.8530	100,000	100,390	2018/02/26
	70 伊藤忠商事	0.2670	100,000	100,122	2018/03/15
	13 武田薬品	0.5490	100,000	100,322	2018/03/22
	13 大和証券G本社	0.9300	100,000	100,659	2018/05/31
	34 日本郵船	0.5940	100,000	100,398	2018/06/18
29 ソニー	0.8600	100,000	100,668	2018/06/19	
合 計	12銘柄	—	1,200,000	1,203,699	—

(注) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■分配金のお知らせ

	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
1万円当たり分配金（税引前）	70円	70円	70円	70円	70円	70円

<分配金をお支払いする場合>

- ・分配金は、原則として各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しています。

<分配金を再投資する場合>

- ・お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資しています。

<課税上の取扱いについて>

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本と同額の場合または個別元本を上回っている場合は、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、収益分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人の受益者に対する課税
 税率は普通分配金について、20.315%（所得税及び復興特別所得税15.315%、並びに地方税5%）です。

※上記は源泉徴収時の税率であり、税率は課税方法等により異なる場合があります。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※法人の受益者に対する課税は、税率が異なります。

※上記内容は、税法が改正された場合等には変更になることがあります。

※課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家または税務署等にご確認ください。

<参考情報>組入れ投資信託証券の内容

■主要投資対象の投資信託証券の概要

名称	<p>■日興 アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド (Nikko AM Asia Limited Investment Series-Nikko AM アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド クラス3)</p>			
形態	ケイマン籍外国投資信託 (円建て)			
運用の基本方針	<p>①主として、アジア地域の米ドル建てのハイ・イールド債券等に投資します。 ②原則として以下の通貨で為替取引 (対米ドル等) を行います。</p> <table border="1" data-bbox="399 374 1259 409"> <tr> <td>高金利通貨</td> <td>クラス3</td> </tr> </table>		高金利通貨	クラス3
高金利通貨	クラス3			
主な投資制限	<p>①有価証券の空売りは行いません。 ②純資産総額の10%を超える借入れを行いません。 ③投資信託証券への投資は行いません。</p>			
決算日	毎年12月31日			
信託報酬等	<p>純資産総額に対して年率0.77% ※年間最低報酬額等がかかる場合は、純資産総額等により年率換算で上記の信託報酬率を上回ることがあります。 ※上記のほか、投資信託証券の設立・開示に関する費用等 (監査費用、弁護士費用等)、管理報酬、売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税等がかかります。</p>			
申込・解約手数料	ありません。			
投資顧問会社	日興アセットマネジメント アジア リミテッド			

※当ファンドが主要投資対象とする投資信託証券の名称及びその運用会社の名称等は今後変更となる場合があります。

■包括利益計算書

(2016年1月1日から2016年12月31日まで)
アメリカドル

収益		
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産・負債に係る純利益／損失 (△)		80, 145, 738
為替差損益		871, 253
その他収益		113, 355
収益合計		81, 130, 346
費用		
投資運用報酬	△	3, 053, 632
投資運用報酬 払戻料		195, 450
管理報酬	△	178, 459
監査報酬	△	49, 077
保管報酬	△	72, 434
名義書換費用	△	23, 713
取引費用	△	12, 051
受託者報酬	△	63, 735
その他営業費用	△	18, 944
営業費用合計		△ 3, 276, 595
税引前・分配前利益 (損失)		77, 853, 751
税金		—
税引後・分配前利益 (損失)		77, 853, 751
分配金		△93, 490, 126
税引後・分配後利益 (損失)		△15, 636, 375
営業活動による償還可能受益証券の保有者に帰属する純資産の減少		△15, 636, 375

主要投資対象のひとつである投資信託証券「Nikko AM Asia Limited Investment Series Nikko AM アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド」の財務諸表を委託会社にて翻訳したものです。

■組入上位銘柄

(2016年12月31日現在)

銘柄名	国・地域	クーポン	償還日	純資産構成比
Vedanta Resource 8.25 07/06/21	インド	8.250%	2021/06/07	2.5%
Chong Hing Bank 6.5% Var Perp	中国	6.500%	2049/09/29	2.4%
Vedanta Resources 6% 31/01/19	インド	6.000%	2019/01/31	2.3%
Kwg Property Hldgs 8.975% 14/0	中国	8.975%	2019/01/14	2.1%
Trillion Chance 8.5% 10/01/19	中国	8.500%	2019/01/10	2.1%
Petron Corp 7.5% Var Perp Regs	フィリピン	7.500%	2049/02/06	2.1%
China Aoyuan Property Gp 10.87	中国	10.875%	2018/05/26	2.1%
Agile Property Hldgs 8.375% 18	中国	8.375%	2019/02/18	2.0%
China Aoyuan Property Grp 11.2	中国	11.250%	2019/01/17	1.7%
Bank Of East Asia 5.5% Var Per	香港	5.500%	2049/12/29	1.7%

「日興 アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド」の運用会社である日興アセットマネジメント アジア リミテッドが作成したデータを、委託会社にて翻訳したものです。

■主要投資対象の投資信託証券の概要

名称	■ライオン アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド (Lion Global Asian High Yield Bond Fund-Lion Global Investors アジ ア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド クラス3)	
形態	ケイマン籍外国投資信託 (円建て)	
運用の基本方針	①主として、アジア地域の米ドル建てのハイ・イールド債券等に投資します。 ②原則として以下の通貨で為替取引 (対米ドル等) を行います。	
	高金利通貨	クラス3
主な投資制限	①有価証券の空売りは行いません。 ②純資産総額の10%を超える借入れを行いません。 ③投資信託証券への投資は行いません。	
決算日	毎年12月31日	
信託報酬等	純資産総額に対して年率0.77% ※年間最低報酬額等がかかる場合は、純資産総額等により年率換算で上記の信託報酬率を上回ることがあります。 ※上記のほか、投資信託証券の設立・開示に関する費用等 (監査費用、弁護士費用等)、管理報酬、売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税等がかかります。	
申込・解約手数料	ありません。	
投資顧問会社	ライオングローバルインベスターズ	

※当ファンドが主要投資対象とする投資信託証券の名称及びその運用会社の名称等は今後変更となる場合があります。

■ 包括利益計算書

(2016年1月1日から2016年12月31日まで)

アメリカドル

収益

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産・負債に係る純利益／損失 (△)	23,547,164
為替差損	△ 88,220
その他収益	23,750
収益合計	23,482,694

費用

投資運用報酬	974,485
管理報酬	62,581
監査報酬	33,843
保管報酬	16,584
名義書換費用	7,894
受託者報酬	24,573
その他営業費用	23,207
営業費用合計	1,143,167

営業利益 (損失) 22,339,527

分配金 △34,066,426

税引前・分配後損失 △11,726,899

税金 —

税引後・分配後損失 △11,726,899

営業活動による償還可能受益証券の保有者に帰属する純資産の減少 △11,726,899

主要投資対象のひとつである投資信託証券「ライオン アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド」の財務諸表の一部を委託会社にて抜粋・翻訳したものです。

■組入上位銘柄

(2016年12月31日現在)

銘柄名	国・地域	クーポン	償還日	純資産構成比
LOGAN PROPERTY HOLDINGS 9 3/4% Due 8/12/2017 JD8	中国	9.750%	2017/12/8	5.5%
PETRON CORP 7 1/2% Due 6/2/2049 FA6	フィリピン	7.500%	2049/2/6	5.5%
MOON WISE GLOBAL 9% Due 29/1/2049 JJ28	中国	9.000%	2049/1/29	5.0%
MARQUEE LAND PTE 9 3/4% Due 5/8/2019 FA5	インドネシア	9.750%	2019/8/5	5.0%
CENTRAL CHINA REAL ESTATE 6 1/2% Due 4/6/2018 JD4	中国	6.500%	2018/6/4	4.8%
CHALIECO HONG KONG CORP 6 7/8% Due 29/8/2049 FA28	中国	6.875%	2049/8/29	4.0%
VEDANTA RESOURCES PLC 8 1/4% Due 7/6/2021 JD7	インド	8.250%	2021/6/7	3.8%
JABABEKA INTERNATIONAL 6 1/2% Due 5/10/2023 A05	インドネシア	6.500%	2023/10/5	3.2%
YUZHOU PROPERTIES CO LTD 9% Due 8/12/2019 JD8	中国	9.000%	2019/12/8	3.0%
KWG PROPERTY HOLDING LTD 8 5/8% Due 5/2/2020 FA5	中国	8.625%	2020/2/5	3.0%

「ライオン アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド」の運用会社であるライオングローバルインバスターズが作成したデータを、委託会社にて翻訳したものです。

マネープールマザーファンド

運用報告書

第6期（決算日 2017年8月10日）

<計算期間 2016年8月11日～2017年8月10日>

マネープールマザーファンド第6期の運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の公社債等
主な組入制限	株式への投資は、転換社債の転換及び転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により取得した株券に限り、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率			
(設 定 日) 2011年9月30日	円 10,000		% —		% —	百万円 11
1期(2012年8月10日)	10,006		0.1	73.6		299
2期(2013年8月12日)	10,013		0.1	98.8		1,123
3期(2014年8月11日)	10,019		0.1	94.6		2,008
4期(2015年8月10日)	10,024		0.0	93.8		2,134
5期(2016年8月10日)	10,027		0.0	84.1		1,549
6期(2017年8月10日)	10,030		0.0	85.2		1,412

(注1) 基準価額は1万円当たり（以下同じ）。

(注2) 当ファンドは、わが国の公社債等に投資を行い、安定した収益の確保を目指しますが、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数は記載しておりません。

■当期中の基準価額と市況等の推移

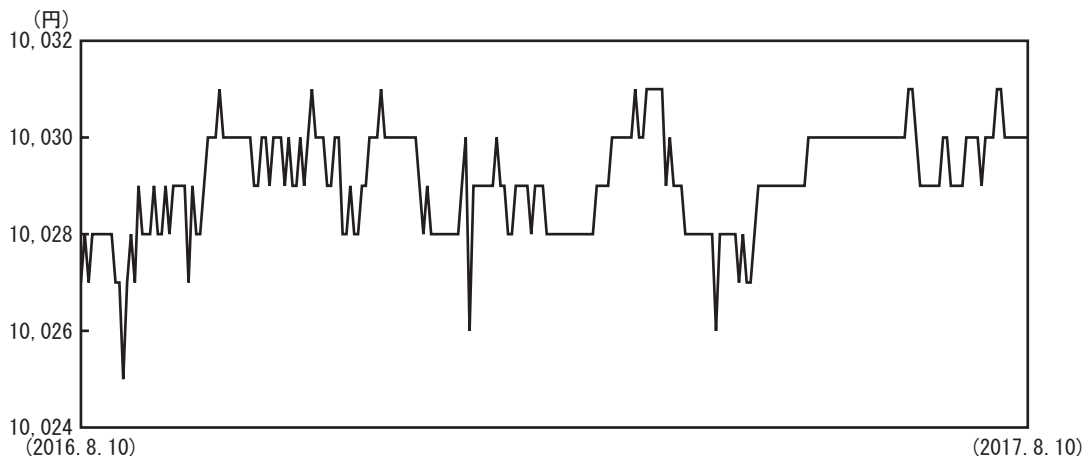
年 月 日	基 準	価 額		債 券 組 入 比 率
		騰 落 率	率	
(期 首) 2016年 8月10日	円	10,027	% —	% 84.1
8月末		10,027	0.0	84.3
9月末		10,030	0.0	84.3
10月末		10,030	0.0	86.5
11月末		10,029	0.0	86.5
12月末		10,028	0.0	81.3
2017年 1月末		10,029	0.0	83.0
2月末		10,029	0.0	85.0
3月末		10,029	0.0	77.4
4月末		10,029	0.0	84.3
5月末		10,030	0.0	83.4
6月末		10,029	0.0	84.6
7月末		10,031	0.0	71.0
(期 末) 2017年 8月10日		10,030	0.0	85.2

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 当ファンドは、わが国の公社債等に投資を行い、安定した収益の確保を目指しますが、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数は記載していません。

運用経過

■ 基準価額の推移



期首：10,027円

期末：10,030円

騰落率：0.0%

■ 基準価額の主な変動要因

日銀によるイールドカーブコントロール政策のもと、短期の国債金利はマイナス圏内で推移しました。こうした環境下、プラス金利の社債投資による金利収入を主要因に基準価額は小幅ながらプラスとなりました。

■投資環境

日銀によるマイナス金利政策のもと、短期の国債利回りは期を通じてマイナス圏内で推移しました。一方、短期の社債利回りについては、格付けがA格以上では小幅プラスの水準で推移しました。

■当該投資信託のポートフォリオ

安全性、流動性の高い残存期間1年未満の社債を中心に運用を行いました。

残存期間1年未満のプラス利回りの社債で運用することで、ポートフォリオ全体の利回りをプラスに維持しました。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、わが国の公社債等に投資を行い、安定した収益の確保を目指しますが、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

■今後の運用方針

安全性、流動性の高い残存期間1年未満の公社債を中心に運用を行う方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

(2016年8月11日から2017年8月10日まで)

項 目	
そ の 他 費 用 (そ の 他)	0円 (0)
合 計	0

(注) 1万口当たりの費用明細は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。なお、費用項目については7ページ(1万口当たりの費用明細の項目の概要)をご参照ください。

■ 売買及び取引の状況

○ 公社債

(2016年8月11日から2017年8月10日まで)

		買 付 額	売 付 額
国 内 社 債 券		千円 1,610,049	千円 — (1,700,000)

(注1) 金額は受渡代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注4) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

○ 公社債

(2016年8月11日から2017年8月10日まで)

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
458 関西電力	101,459		
138 オリックス	101,212		
536 東京電力	101,040		
39 野村ホールディング	100,825		
9 昭和シェル石油	100,822		
13 大和証券G本社	100,798	—	—
29 ソニー	100,735		
63 アコム	100,692		
34 日本郵船	100,495		
13 武田薬品	100,421		

(注1) 金額は受渡代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■ 利害関係人との取引状況 (2016年8月11日から2017年8月10日まで)

当ファンドにおける当期中の利害関係人との取引はございません。

■組入資産の明細

下記はマネープールマザーファンド（1,407,888千円）の内容です。

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

(2017年8月10日現在)

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB/B格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
普 通 社 債 券	1,200,000 (1,200,000)	1,203,699 (1,203,699)	85.2 (85.2)	— (—)	— (—)	— (—)	85.2 (85.2)
合 計	1,200,000 (1,200,000)	1,203,699 (1,203,699)	85.2 (85.2)	— (—)	— (—)	— (—)	85.2 (85.2)

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) () 内は非上場債で内書き。

(注4) 当マザーファンドは、当期末において、株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

(2017年8月10日現在)

区 分	銘	柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
			%	千円	千円	
普 通 社 債 券	138	オリックス	1.6900	100,000	100,075	2017/08/25
	9	昭和シェル石油	0.9700	100,000	100,078	2017/09/15
	458	関西電力	1.8300	100,000	100,195	2017/09/20
	39	ソフトバンクグループ	0.7400	100,000	100,000	2017/09/22
	2	アプラスフィナンシャル	0.4500	100,000	100,049	2017/09/29
	536	東京電力	1.6720	100,000	100,738	2018/01/29
	39	野村ホールディング	0.8530	100,000	100,390	2018/02/26
	70	伊藤忠商事	0.2670	100,000	100,122	2018/03/15
	13	武田薬品	0.5490	100,000	100,322	2018/03/22
	13	大和証券G本社	0.9300	100,000	100,659	2018/05/31
	34	日本郵船	0.5940	100,000	100,398	2018/06/18
	29	ソニー	0.8600	100,000	100,668	2018/06/19
合 計		12銘柄	—	1,200,000	1,203,699	—

(注) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2017年8月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	1,203,699	85.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	208,427	14.8
投 資 信 託 財 産 総 額	1,412,126	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年8月10日現在)

項 目	当 期 末
a 資産	1,412,126,560円
コール・ローン等	204,955,889
公社債(評価額)	1,203,699,400
未収利息	2,910,959
前払費用	560,312
b 負債	1,929
その他未払費用	1,929
c 純資産総額(a - b)	1,412,124,631
元本	1,407,888,487
次期繰越損益金	4,236,144
d 受益権総口数	1,407,888,487口
1万口当たり基準価額(c / d)	10,030円

(注1) 信託財産に係る期首元本額1,545,708,212円、期中追加設定元本額43,334,830円、期中一部解約元本額181,154,555円

(注2) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳

りそなアジア・ハイ・イールド債券ファンドアジア通貨コース	192,674,762円
りそなアジア・ハイ・イールド債券ファンド高金利通貨コース	58,511,152円
りそなアジア・ハイ・イールド債券ファンドブラジルリアルコース	90,134,508円
りそなアジア・ハイ・イールド債券ファンド日本円コース	7,231,718円
アジアハイイールド債券ファンド(毎月分配型)為替ヘッジなしコース	9,038,027円
アジア・ハイ・イールド債券ファンド(毎月分配型)円ヘッジコース	18,748,010円
日米4資産スマートバランス	1,025,471,504円
りそなアジア・ハイ・イールド債券ファンド米ドルコース	3,853,964円
日米4資産スマートバランス(DC年金)	2,224,842円

(注3) 期末における1口当たりの純資産総額 1.0030円

■損益の状況

(2016年8月11日から2017年8月10日まで)

項 目	当 期
a 配当等収益	9,945,378円
受取利息	10,167,832
支払利息	△ 222,454
b 有価証券売買損益	△ 9,460,200
売買損	△ 9,460,200
c 信託報酬等	△ 12,989
d 当期損益金(a + b + c)	472,189
e 前期繰越損益金	4,165,429
f 解約差損益金	△ 526,644
g 追加信託差損益金	125,170
h 合計(d + e + f + g)	4,236,144
次期繰越損益金(h)	4,236,144

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。